



2024年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年12月12日

上場会社名 株式会社SYSホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3988 URL <https://www.syshd.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)鈴木 裕紀
問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員管理本部長 (氏名)後藤 大祐 (TEL)052-937-0209
四半期報告書提出予定日 2023年12月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年7月期第1四半期の連結業績(2023年8月1日~2023年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期第1四半期	2,913	40.0	106	47.8	135	70.3	79	121.8
2023年7月期第1四半期	2,081	18.8	72	△9.9	79	△5.7	35	△27.1

(注) 包括利益 2024年7月期第1四半期 79百万円(117.2%) 2023年7月期第1四半期 36百万円(△21.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年7月期第1四半期	円 銭 15.24	円 銭 —
2023年7月期第1四半期	6.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年7月期第1四半期	百万円 6,356	百万円 2,944	% 46.3
2023年7月期	6,295	2,906	46.2

(参考) 自己資本 2024年7月期第1四半期 2,944百万円 2023年7月期 2,906百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年7月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 8.00
2024年7月期	—				
2024年7月期(予想)		0.00	—	8.50	8.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年7月期の連結業績予想(2023年8月1日~2024年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,998	25.6	249	21.5	248	12.9	143	28.0	27.61
通期	12,500	18.8	640	23.0	678	14.4	410	11.0	78.87

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期1Q	5,229,928株	2023年7月期	5,229,928株
② 期末自己株式数	2024年7月期1Q	19,503株	2023年7月期	19,503株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年7月期1Q	5,210,425株	2023年7月期1Q	5,181,266株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス流行に伴う行動制限が緩和され、経済活動の正常化が進んだことにより国内経済に回復の動きが見られました。しかしながら、ウクライナをめぐる国際的緊張の高まりが長期化し、世界的な物価の上昇等に伴う経済成長の減速が懸念されており、日本経済の先行きは不透明な見通しとなっています。

当社グループが属する情報サービス産業においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2023年9月分 確報」の情報サービス業の売上高合計は、前年同月比7.2%増と18か月連続の増加、「受注ソフトウェア」は、同9.0%増と18か月連続の増加となりました。

このような経済状況のなか当社グループは、新規受注の獲得や、顧客からの信頼を獲得し、リスクが低く安定した収益が期待できるリピートオーダーの提案・受注に努めました。

それらの結果、前連結会計年度のM&Aによる新規連結子会社の増加や、社会情報インフラ・ソリューションの顧客からの受注が堅調に推移したこと、技術者の稼働人数が増加したこと等が売上高増加の要因となりました。

従業員の待遇改善による人件費の増加はあったものの、売上高の増加に加え、前連結会計年度に計上したM&A関連費用が当期は計上されなかったこと等から営業利益が増加しました。また営業外収益として、為替差益等を計上したこと等により、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が増加しました。

以上の要因により、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,913,460千円(前年同期比40.0%増)、営業利益106,686千円(前年同期比47.8%増)、経常利益135,292千円(前年同期比70.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益79,407千円(前年同期比121.8%増)となりました。

当社グループは、総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりませんがソリューション別の概況は、次のとおりであります。

グローバル製造業ソリューションにおいては、自動車ECU関連顧客、搬送機関連顧客等からの受注が堅調に推移したこと等により、売上高は1,082,663千円(前年同期比39.6%増)となりました。

社会情報インフラ・ソリューションにおいては、金融関連顧客等からの受注は堅調に推移したこと等により、売上高は1,745,578千円(前年同期比42.0%増)となりました。

モバイル・ソリューションにおいては、受託開発の受注が好調に推移したこと等により、売上高は85,218千円(前年同期比11.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,961,599千円となり、前連結会計年度末に比べ20,469千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が76,240千円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が65,061千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は1,394,649千円となり、前連結会計年度末に比べ40,727千円増加いたしました。

これは主に、のれんが27,321千円減少した一方、投資その他の資産が63,717千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,164,055千円となり、前連結会計年度末に比べ85,373千円増加いたしました。

これは主に、未払金が39,375千円減少したものの、賞与引当金が186,270千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は1,247,488千円となり、前連結会計年度末に比べ62,022千円減少いたしました。

これは主に、長期借入金が76,395千円減少した一方、退職給付に係る負債が5,065千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,944,704千円となり、前連結会計年度末に比べ37,846千円増加いたしました。

これは主に、利益剰余金が37,724千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年9月13日に公表しました2024年7月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,384,687	3,308,447
受取手形、売掛金及び契約資産	1,215,190	1,280,252
電子記録債権	17,634	4,075
有価証券	105,727	112,132
仕掛品	35,452	37,752
その他	183,319	219,836
貸倒引当金	△882	△896
流動資産合計	4,941,129	4,961,599
固定資産		
有形固定資産	76,839	87,203
無形固定資産		
のれん	645,686	618,364
その他	189,468	183,437
無形固定資産合計	835,154	801,802
投資その他の資産		
投資その他の資産	442,001	505,718
貸倒引当金	△74	△74
投資その他の資産合計	441,926	505,643
固定資産合計	1,353,921	1,394,649
資産合計	6,295,051	6,356,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	220,534	223,628
賞与引当金	78,085	264,356
受注損失引当金	2,362	1,765
未払金	622,551	583,176
未払法人税等	140,965	97,004
短期借入金	300,000	300,000
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	308,340	308,340
その他	380,842	360,784
流動負債合計	2,078,682	2,164,055
固定負債		
長期借入金	978,370	901,975
役員退職慰労引当金	1,968	2,119
退職給付に係る負債	102,687	107,753
その他	226,484	235,640
固定負債合計	1,309,510	1,247,488
負債合計	3,388,192	3,411,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,035	388,035
資本剰余金	340,952	340,952
利益剰余金	2,191,907	2,229,631
自己株式	△10,870	△10,870
株主資本合計	2,910,024	2,947,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△48	171
為替換算調整勘定	△3,118	△3,216
その他の包括利益累計額合計	△3,166	△3,044
純資産合計	2,906,858	2,944,704
負債純資産合計	6,295,051	6,356,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年8月1日 至2023年10月31日)
売上高	2,081,378	2,913,460
売上原価	1,638,643	2,322,736
売上総利益	442,734	590,723
販売費及び一般管理費	370,547	484,037
営業利益	72,186	106,686
営業外収益		
受取利息及び配当金	79	3,875
為替差益	—	18,049
助成金収入	8,060	2,506
その他	1,009	5,890
営業外収益合計	9,148	30,321
営業外費用		
支払利息	678	1,653
為替差損	1,143	—
その他	82	61
営業外費用合計	1,904	1,714
経常利益	79,431	135,292
税金等調整前四半期純利益	79,431	135,292
法人税、住民税及び事業税	95,255	97,377
法人税等調整額	△51,622	△41,492
法人税等合計	43,632	55,885
四半期純利益	35,798	79,407
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,798	79,407

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	35,798	79,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,347	220
為替換算調整勘定	2,183	△57
その他の包括利益合計	835	162
四半期包括利益	36,634	79,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,634	79,570

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは総合情報サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2023年11月27日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行（以下「本新株発行」といいます。）を行うことについて決議し、2023年12月20日に払込が完了する予定です。

1. 発行の概要

(1) 払込期日	2023年12月20日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 28,156株
(3) 発行価額	1株につき921円
(4) 発行価額の総額	25,931,676円
(5) 資本組入額	1株につき460.5円
(6) 資本組入額の総額	12,965,838円
(7) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(8) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除きます。） 3名 10,607株 執行役員 1名 1,085株 対象子会社の取締役 17名 16,464株
(9) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 本新株発行の目的及び理由

当社は、2022年9月13日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。なお、2022年10月27日開催の第9回当社定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の交付のために対象取締役に対して年額20,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること、年24,000株以内の譲渡制限付株式を交付すること等につき、ご承認をいただいております。

今般、対象取締役及び一部の子会社（以下「対象子会社」といいます。）の取締役（以下総称して「対象取締役等」といいます。）に対し本新株発行につき現物出資財産として払い込むことを条件に金銭報酬債権合計25,931,676円を支給することを決議するとともに、対象取締役等に対し本新株発行を行うことを決議いたしました。なお、本制度の導入目的である企業価値の持続的向上の実現に向けてのインセンティブの付与及び株主価値の共有を実現するため、譲渡制限期間は割当日から取締役を退任する日までの間としております。